

基本仮契約書（案）

収 入
印 紙

- 1 事業名 滋賀県水産試験場本館等整備事業
- 2 事業場所 滋賀県彦根市八坂町地内
- 3 事業期間 着手 自 議会の議決を得た日の翌日
完了 至 令和12年2月●日
【設計業務期間】
仮契約日 ～令和●●年●●月●●日
【工事監理業務】
建設工事着手日 ～令和●●年●●月●●日
【建設工事期間】
令和●●年●●月●●日～令和●●年●●月●●日
【施設引渡し日】
令和●●年●●月●●日
【解体工事等期間】
令和●●年●●月●●日～令和●●年●●月●●日
【本契約完了予定日】
令和●●年●●月●●日
- 4 契約金額 金●●●●●円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金●●●●●円)
【設計業務委託料】
金●●●●●円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金●●●●●円)
【工事監理業務委託料】
金●●●●●円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金●●●●●円)
【工事請負代金額】
金●●●●●円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金●●●●●円)
- 5 契約保証金 建設工事請負契約約款第4条のとおり
- 6 各会計年度における支払限度額
令和8年度債務負担行為につき、令和9年度以降に係る支払は各年4月1日以降とし、支払年度区分額の割合は次のとおりとする。なお発注者は予算上の都合そのほか必要があるときは、各会計年度における支払の限度額を変更することができる。
令和8年度 ●●●●●円
令和9年度 ●●●●●円
令和10年度 ●●●●●円
令和11年度 ●●●●●円
- 7 上記の事業に係る契約の締結については、滋賀県議会の議決を得なければならないので、本契約に係る議会の議決がなされるまでは仮契約とし、議決がなされた時に成立するものとする。
- 8 特記事項
上記の事業にかかる契約の特記事項は、上記とあわせ別紙に示す。

上記の事業について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙および別添の条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書●通を作成し、発注者および受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●年●●月●●日

発注者 住所 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

氏名 滋賀県知事 三日月 大造

印

受注者（代表企業）

住所 ○○○○

氏名 ○○○○

代表構成員 ○○○○

代表取締役○○○○ 印

（構成員）

住所 △△△△

氏名 △△△△

代表取締役 印

別紙1

用語の定義

1. 「本事業」とは、滋賀県水産試験場本館等整備事業をいう。
2. 「発注者」とは、滋賀県をいう。
3. 「受注者」とは、本事業を行う者であり、発注者と本事業に係る契約を締結する者をいい、〇〇建設工事共同企業体（代表構成員 〇〇および構成員 □□）および△△で構成されるグループを個別にまたは総称したものをいう。
4. 「基本設計」とは、要求水準書等に規定された業務をいう。
5. 「基本設計図書」とは、要求水準書等に基づき、設計企業が基本設計上作成する設計図面をいう。
6. 「実施設計」とは、要求水準書等に規定された業務をいう。
7. 「実施設計図書」とは、要求水準書等に基づき、設計企業が実施設計上作成する設計図面をいう。
8. 「要求水準書」とは、滋賀県水産試験場本館等整備事業要求水準書をいう。
9. 「要求水準書等」とは、要求水準書および要求水準書別紙G-01～G-19をいう。
10. 「建設工事期間」とは、建設工事着手日から建設工事完了日をいう。
11. 「解体工事等期間」とは、解体工事等着手日から解体工事等完了までの期間をいう。
12. 「建設企業」とは、〇〇企業体（代表構成員 〇〇および 構成員 □□）をいう。
13. 「建設工事」とは、要求水準書等に規定された業務をいう。
14. 「建設工事費」とは、基本契約に基づく工事の履行に対して発注者が支払う、基本契約書に規定された費用およびこれに係る消費税を加算した額をいう。
15. 「本契約完了日」とは、基本契約に基づいて建設工事完了および解体工事等完了後の公共施設の発注者への引渡し完了した日をいう。
16. 「本契約完了予定日」とは、基本契約に基づいて建設工事完了および解体工事等完了後の公共施設の発注者への引渡し予定日をいう。
17. 「設計企業」とは、〇〇をいう。
18. 「設計業務」とは、要求水準書等に規定された業務をいう。
19. 「設計業務期間」とは、基本契約の成立の日から設計業務が完了した日または基本契約が終了する日のいずれか早い日までの期間をいう。
20. 「設計業務委託料」とは、基本契約に基づく建築設計業務の履行に対して発注者が支払う、基本契約書に規定された費用およびこれに係る消費税を加算した額をいう。
21. 「工事監理業務」とは、要求水準書等に規定された業務をいう。
22. 「工事監理業務期間」とは、工事監理業務着手日から工事監理業務完了日または基本契約が終了する日のいずれか早い日までの期間をいう。
23. 「工事監理業務委託料」とは、基本契約に基づく工事監理業務の履行に対して発注者が支払う、基本契約書に規定された費用およびこれに係る消費税を加算した額をいう。
24. 「代表企業」とは〇〇の代表構成員である□□をいう。
25. 「構成員」とは、代表企業および〇〇を個別にまたは総称していう。
26. 「消費税」とは、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に定める消費税および地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 2 章第 3 節に定める地方消費税をいう。
27. 「事業年度」とは、毎年、4 月 1 日に開始し、3 月末日に終了する 1 年度をいう。
28. 「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、落雷、地震、火災その他の自然災害、または騒擾、騒乱、暴動その他のほかの人為的な現象（ただし、要求水準書において基準が定められている場合は、当該基準を超えるものに限る。）のうち、関係する契約の当事者のいずれの責めにも帰さない事由（経験ある管理者および企業グループの責任者によっても予見し得ず、または予見してもその損失、損害または障害発生防止手段を合理的に期待できない一切の事由）をいう。ただし、法令等の変更は、不可抗力に含まれない。
29. 「法令等」とは、法律・命令・政令・省令・条例・規則、もしくは通達・行政指導・ガイドライン、または裁判所の判決・決定・命令・仲裁判断、もしくはそのほか公的機関の定める一

切の規定・判断・措置等をいう。なお、事業契約締結時点で公表されている法令等の法案（改正案を含む。）がある場合、かかる法案の成立、施行は法令等の変更に該当しない。

30. 「監督職員」とは、本事業に係る契約を締結後、契約図書などに定められた範囲内において受注者に対する指示、承諾または協議の職務などを行う者で、契約図書の規定に基づき、発注者が定めた者をいう。
31. 「検査職員」とは、設計業務、建設工事、解体工事およびそのほか業務の完了の確認を行う者で、契約図書の規定に基づき、発注者が定めた者をいう。
32. 「統括責任者」とは、本事業にかかる受注者関係者を統括し、発注者との協議責任者とし、設計業務、建設工事およびそのほか業務に関し、相互調整を行うとともに、この契約に基づく受注者の権限（請負代金額の変更、契約の解除の権限等は除く。）を行使する者をいい、事業の開始から完了まで、一貫して本業務のコスト管理および工程管理を行うものとする。
33. 「管理技術者」とは、設計業務または監理業務の管理および統括などを行う者で、契約図書の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
分担業務分野の分類および業務内容は、以下のとおりとする。
 - ・ 建築（意匠）令和6年国交省告示第8号における別添一第1項第二号ロ（1）戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書として、表に示す設計の種類欄（1）総合に係るもの
 - ・ 建築（構造）同欄（2）構造に係るもの
 - ・ 電気設備 同欄（3）設備の（i）電気設備に係るもの
 - ・ 機械設備 同欄（3）設備の（ii）給排水衛生設備、（iii）空調換気設備、（iv）昇降機等設備に係るもの
34. 「主任担当技術者」とは、管理技術者のもとで、設計業務において各分担業務分野の従事技術者を総括する役割を担う者をいう。
35. 「設計担当者」とは、主任技術者のもとで、設計業務において各分担業務分野における従事技術者を担う者をいう。
36. 「工事監理者」とは、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかどうかを確認する者をいう。
37. 「現場代理人」とは、工事において工事現場に常駐し、その運営、取締りを行う者をいう。
38. 「監理技術者」とは、工事を適正に実施するため、当該工事の施工計画の作成、工程管理、品質管理そのほかの技術上の管理および当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督の職務を誠実に行う者で、建設業法第26条第2項に定める者をいう。
39. 「施工担当者」とは、監理技術者のもとで、工事において建築、電気設備、機械設備の工種ごとの施工および監督職員との技術窓口として従事する者をいう。
40. 「契約図書」とは、契約書および設計図書をいう。
41. 「契約書」とは、発注者と受注者との間で令和○年○月○日付けに締結された、基本契約書（別紙を含む）、建築設計業務委託契約各条項、建築工事監理業務委託契約各条項および建設工事請負契約約款をいい、これらを総称して「本契約」という。
42. 「設計図書」とは、追加・補足指示書、質問回答書、要求水準書等、技術提案書等、実施設計図書（※工事段階のみ適用）および共通仕様書をいう。
43. 「追加・補足指示書」とは、入札参加者に対して発注者が追加・補足指示した書面をいう。
44. 「質問回答書」とは、入札参加者からの質問書に対して、発注者が回答した書面をいう。
45. 「技術提案書等」とは、技術提案書および提案図面含む提案審査書類など、そのほか受注者が契約の締結までに提出した一切の書類をいう。
46. 「共通仕様書」とは、要求水準書の各種基準・指針などをいう。
47. 「指示」とは、監督職員または検査職員が受注者に対し、設計業務、建設工事およびそのほか業務の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
48. 「通知」とは、業務に関する事項について、相手方に対し書面をもって知らせることをいう。
49. 「報告」とは、受注者が発注者に対し、設計業務、建設工事およびそのほか業務の遂行に当たって調査および検討した事項について書面をもって通知することをいう。
50. 「承諾」とは、受注者が発注者に対し、書面で申し出た設計業務、建設工事およびそのほか業務の遂行上必要な事項について、発注者が書面により同意することをいう。

51. 「協議」とは、書面により業務を遂行するうえで必要な事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することをいう。
52. 「提出」とは、受注者が発注者に対し、設計業務、建設工事、解体工事およびそのほか業務に係る書面またはそのほかの資料を説明し、差し出すことをいう。
53. 「書面」とは、手書き、パソコンなどにより、伝える内容を紙に記したものをいい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。緊急を要する場合は、電子メール、ファクシミリなどにより伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。
54. 「検査」とは、契約図書などに基づき、設計および建設工事、解体工事の完了の確認をすることをいう。

別紙 2

基本契約に関する特記事項

(目的および解釈)

- 第1条 基本契約は、発注者および受注者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。
- 2 基本契約本文において定義されていない用語については、別紙1の用語の定義に定めるところによる。

(本事業の概要)

- 第2条 本事業の期間は、基本契約の締結日から令和12年●月●日までとする。
- 2 受注者は、基本契約、建築設計業務委託契約各条項、建築工事監理業務委託契約各条項、建設工事請負契約約款、要求水準書等および技術提案書等に従って本事業を遂行しなければならない。また、本事業に関する受注者の資金調達は、契約に別段の定めがある事項を除き、全て受注者がそれぞれ自己の責任において行うものとする。

(事業日程)

- 第3条 本事業の事業日程については基本契約書 3事業期間に示す。ただし、事業日程は、基本契約の当事者全員の合意により変更することができる。

(役割分担)

- 第4条 本事業の実施において、受注者を構成する各法人が業務実施責任を負う。
- 2 代表企業は、要求水準書等および技術提案書等に基づいて、本事業内容全体を統括し、構成員を適切に指導、調整し、本事業の遂行に努めるものとする。なお、代表企業は、定期的に本事業の実施の状況に関し発注者に報告するものとし、発注者の要請があったときには、随時報告を行うこと。

(代表企業の権限)

- 第5条 代表企業は、本事業に関し、受注者を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者および監督官庁等と折衝する権限、基本契約の締結、業務委託料および請負代金（前払金および部分代金を含む。）の請求、受領および受注者に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の権限)

- 第6条 構成員は、代表企業が発注者から受領した業務委託料および請負代金について、第4条の役割分担および構成員の共同企業体における出資の割合等に応じて請求および受領する権限を有するものとし、代表企業への請求方法等については別途構成員間で調整を行うものとする。

(設計業務)

- 第7条 設計業務は、要求水準書等および技術提案書等に定めるとおりとする。
- 2 受注者は、発注者と受注者との基本契約が締結され、かかる契約の効力が発生した後、速やかに設計業務に着手し、別途合意がある場合を除き、設計図書を発注者に提出し発注者の確認を得た上で、設計業務を完了させるものとする。

(建設工事)

- 第8条 建設工事は、要求水準書等および技術提案書等に定めるとおりとする。
- 2 受注者は、発注者と受注者との基本契約が締結され、かかる契約の本契約としての効力が発生した後、工事に着手し、別途合意がある場合を除き、契約図書に従い、建設工事を完了させ

るものとする。

(工事監理業務)

第9条 工事監理業務は、要求水準書等および技術提案書等に定めるとおりとする。

2 受注者は、発注者と受注者との基本契約が締結され、かかる契約の効力が発生した後、工事監理業務に着手し、別途合意がある場合を除き、契約図書に従い、工事と設計図書との照合および確認を全て終えた後、工事監理報告書等を発注者に提出するものとする。

(要求水準書等の未達に関する責任)

第10条 受注者は、要求水準書等の未達が発生した場合（公共施設の契約不適合を含む。）、発注者の指示に従い、当該未達状態に関して受注者が負う義務を負担するものとし、構成員間における責任分担については別途構成員間で調整を行うものとする。

(基本契約上の権利義務の譲渡の禁止)

第11条 発注者および受注者は、他の当事者の承諾がない限り、基本契約上の地位ならびに基本契約上の権利および義務の全部または一部について、第三者への譲渡または担保権の設定をしてはならない。

(秘密保持義務)

第12条 発注者および受注者は、本事業または基本契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本事業の実施以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本契約に特に定める場合を除き、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。本契約の終了後においても同様とする。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 相手方に対する開示の後に、発注者または受注者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 発注者および受注者が、基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の規定にかかわらず、発注者および受注者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 発注者または受注者との間で守秘義務契約を締結した本事業に関する発注者の業務受託者および本事業に関する受注者の下請企業または受託者に開示する場合
- (5) 発注者が本事業にかかる各業務を受注者以外の第三者に請け負わせもしくは委託する場合において当該第三者に開示する場合または当該第三者を選定する手続において特定もしくは不特定の者に開示する場合

(一般的損害)

第13条 発注者または受注者が、本契約に定める条項に違反し、これにより契約当事者に損害を与えたときは、本契約において別途定める場合を除き、その損害を当該当事者に賠償しなければならない。

(基本契約の変更)

第14条 基本契約の規定は、発注者および受注者の書面による合意がなければ変更できない。

(管轄裁判所)

第15条 基本契約に関して生じた当事者間の紛争については、大津地方裁判所を合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(有効期間)

第16条 基本契約の有効期間は、基本契約が締結され、その効力が生じた日から建設期間および解体工事等期間の終了の日までとする。ただし、基本契約の終了後も第12条、第13条および第15条の定めは有効に存続し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(準拠法)

第17条 基本契約は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

(地元関係者との交渉等)

第18条 地元関係者との交渉等は、発注者が行うものとする。この場合において、発注者の指示があるときは、受注者はこれに協力しなければならない。

2 前項の場合において、発注者は、当該交渉等に関して生じた費用を負担しなければならない。

(土地への立入り)

第19条 受注者が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、発注者がその承諾を得るものとする。この場合において、発注者の指示があるときは、受注者はこれに協力しなければならない。

(設計成果物および設計成果物に基づく工事の承諾)

第20条 受注者は、設計のすべてまたは工程表に示した先行して工事に着手する部分の設計が完了したときは、その設計成果物を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、提出された設計成果物および設計成果物に基づく工事を承諾する場合は、その旨を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の規定による通知があるまでは、工事を開始してはならない。

4 第2項の承諾を行ったことを理由として、発注者は工事について何ら責任を負担するものではなく、また受注者は何らの責任を減じられず、かつ免ぜられているものではない。

(誠実協議)

第21条 基本契約に定めのない事項、または基本契約に疑義のある事項については、発注者が定める要領、要綱、規則および条例によるほか、その都度、発注者および受注者は、誠実に協議の上これを定めるものとする。

別紙3

建設工事請負契約約款に関する特記事項

第18条第1項 条件変更等 に関する特記事項

- ・ 下記項目を追記する。
 - (6) 設計上の制約等設計図書(設計成果物を除く)に示された自然的または人為的な設計条件が実際と相違すること。

第18条第4項 に関する特記事項

- ・ 下記項目を下記のとおり読み替えるものとする。
 - (2) 第1項第4号から第6号までに該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものについては、設計図書(設計成果物を除く。)の変更は発注者が行い、設計成果物の変更は受注者が行う。なお、受注者が変更を行った設計成果物については発注者の承諾を得るものとする。
 - (3) 第1項第4号から第6号までに該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものについては、発注者と受注者とが協議して設計図書(設計成果物を除く。)の変更は発注者が行い、設計成果物の変更は受注者が行う。なお、受注者が変更を行った設計成果物については発注者の承諾を得るものとする。

第25条 賃金または物価の変動に基づく請負代金額の変更 に関する特記事項

- ・ 工事請負契約約款第25条の各項は、設計業務期間中も準用されるものとする。
- ・ 工事請負契約約款第25条第1項の「請負契約締結日」を「本事業の入札日」と読み替えるものとする。
- ・ 工事請負契約約款第25条第3項の「物価指数等」に用いる物価指数は、国土交通省建設統計月報の建設工事費デフレーター(2015年基準)における工事種別「建設総合、建築総合、非住宅総合」のうち、対応する構造形式の数値を採用すること。
- ・ 工事請負契約約款第25条第1項～第4項は「国土交通省 全体スライド条項運用マニュアル(暫定版)平成25年9月」を準用する。
- ・ 工事請負契約約款第25条第5項は「国土交通省 単品スライド条項運用マニュアル(案)令和4年7月」を準用する。ただし、対象となる品目は鋼材類、燃料油、コンクリート類、アスファルト類とし、入札時の内訳明細書で材料単価が明確に確認できるもののみを対象とする。
- ・ 工事請負契約約款第25条第5項の変動前単価は、国土交通省建設統計月報の建設工事費デフレーター(2015年基準)における工事種別「建設総合、建築総合、非住宅総合」のうち、対応する構造形式の数値単価を採用する。
- ・ 工事請負契約約款第25条第6項は「国土交通省 インフレスライド条項)運用マニュアル(暫定版)平成26年1月」を準用する。また物価指数は、国土交通省建設統計月報の建設工事費デフレーター(2015年基準)における工事種別「建設総合、建築総合、非住宅総合」のうち、対応する構造形式の数値」に掲載されている単価を用いて指数を設定する。
- ・ 工事請負契約約款第25条第1項、第5項および第6項の変動前単価は入札日を起点とし、変動率を確認する。

別紙4

実施設計完了前の発注 に関する特記事項

- ・ 工期順守等の為、実施設計完了前に製作物を発注する場合、下記を適用するものとする。
- ・ 発注者の指示、判断の不備による設計変更、または、工事の中止によって、製作物の再製作が必要になった場合に生じる支払は発注者が負担する。既製作物の破棄についても同様とする。ただし、受注者が発注者に対して、実施設計完了前発注理由、発注物に関する設計内容、発注概算金額を提示していない場合など、発注者が承認していない場合はこの限りではない。
- ・ 実施設計段階の発注時に生じた設計変更や物価スライドによる金額変更については、受注者による精算見積金提示以降の変更契約協議時に合わせて協議する。ただし、実施設計完了前に発注する対象物の発注時に提示する前項の発注概算金額については、その時点での設計変更や物価スライド金額を提示すること。実施設計完了前の発注時の変更金額の協議については、そのほかの全体変更金額とあわせて協議するものとする。